

ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2024年12月6日）

作成対象期間（2023年12月7日～2024年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
6 期(2020年12月 7 日)	18,849		5	28.3	98.2	—	6,693
7 期(2021年12月 6 日)	20,676		5	9.7	98.0	—	9,055
8 期(2022年12月 6 日)	19,843		5	△ 4.0	97.8	—	8,565
9 期(2023年12月 6 日)	22,668		5	14.3	98.6	—	8,179
10期(2024年12月 6 日)	26,509		5	17.0	98.4	—	8,393

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

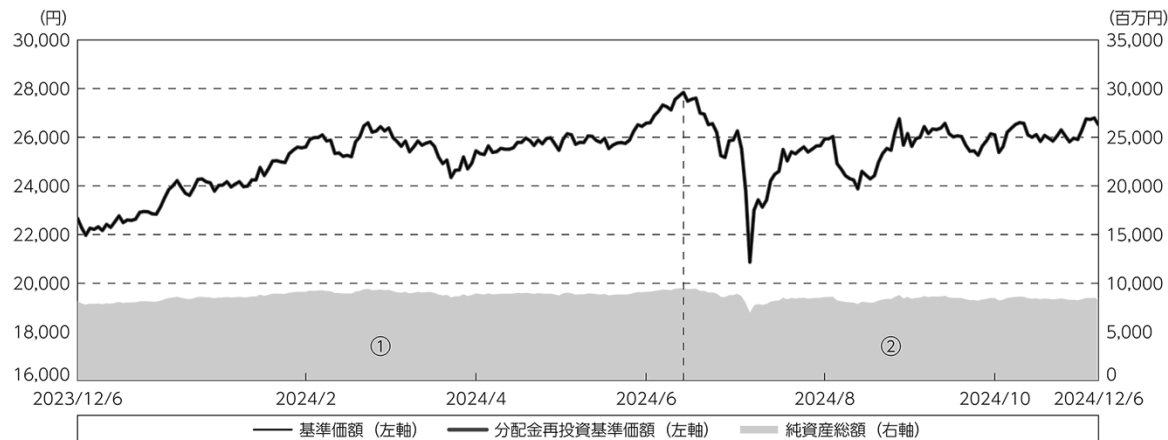
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2023年12月 6 日	22,668	—	—	98.6	—
12月末	22,934		1.2	99.2	—
2024年 1 月末	24,171		6.6	99.2	—
2 月末	25,602		12.9	99.1	—
3 月末	26,379		16.4	98.7	—
4 月末	25,439		12.2	98.1	—
5 月末	25,922		14.4	97.5	—
6 月末	26,576		17.2	98.6	—
7 月末	26,257		15.8	99.1	—
8 月末	25,928		14.4	98.5	—
9 月末	25,679		13.3	98.1	—
10月末	26,098		15.1	98.0	—
11月末	25,911		14.3	98.7	—
(期 末)					
2024年12月 6 日	26,514		17.0	98.4	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.0%の上昇

基準価額は、期首22,668円から期末26,514円（分配金込み）に3,846円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月上旬）

- （下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。
- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。

- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- （上昇）米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したこと。

②の局面（7月上旬～期末）

- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- （上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。
- （下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- （上昇）米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されてハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。

○投資環境

期首から2024年5月末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから下落して始まりましたが、能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したことで上昇に転じました。国内企業における市場予想を上回る決算や、日銀が当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことも株価を押し上げる要因となりました。3月には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

6月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したこと

や、為替が円安ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。期末にかけては、米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどが株価を下支える要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド〕を期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は、期末は98.4%としました。

〔ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に保ち、期末は98.6%としました。

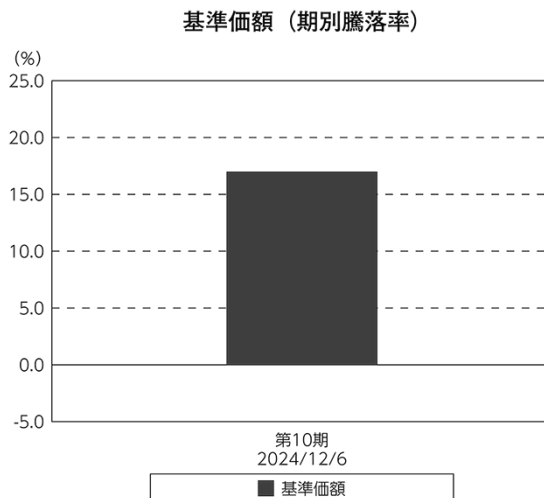
・期中の主な動き

- （１）営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行ないました。
- （２）業種配分は、電気機器、化学、情報・通信業、サービス業、機械などを中心に投資しました。
- （３）銘柄別では、リクルートホールディングス、日立製作所、ファナック、ファーストリテイリング、信越化学工業などに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2023年12月7日～ 2024年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.019%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,509

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド〕

- （１）「セレクト・オポチュニティ投資」については、（１）リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、（２）「成長」と「勝ち残り」の２つの視点で利益成長の確からしさに基づいた銘柄選択、を行ないます。
- （２）「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

〔ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）〕

当ファンドは引き続き第11期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である〔ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年12月 7 日～2024年12月 6 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 232	% 0.907	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(204)	(0.798)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.071	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(18)	(0.071)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	251	0.981	
期中の平均基準価額は、25,574円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

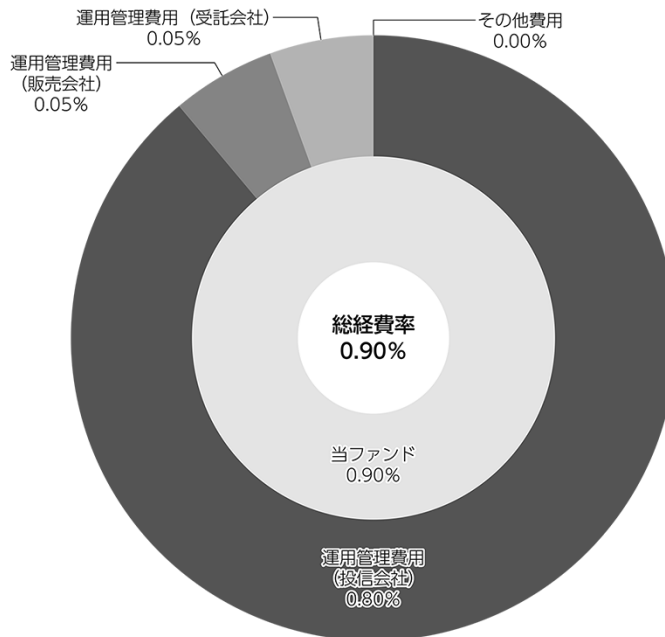
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年12月7日～2024年12月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 138,527	千円 487,400	千口 473,350	千円 1,681,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2023年12月7日～2024年12月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,243,808千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,914,007千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年12月7日～2024年12月6日）

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,644	百万円 1,659	% 19.2	百万円 10,599	百万円 1,998	% 18.9

平均保有割合 54.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 70

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,164千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,264千円
(B) / (A)	20.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	2,550,662	2,215,839	8,384,516

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	8,384,516	99.1
コール・ローン等、その他	74,612	0.9
投資信託財産総額	8,459,128	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,459,128,301
コール・ローン等	58,111,263
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	8,384,516,658
未収入金	16,500,000
未収利息	380
(B) 負債	65,208,885
未払収益分配金	1,583,195
未払解約金	24,654,896
未払信託報酬	38,829,654
その他未払費用	141,140
(C) 純資産総額(A－B)	8,393,919,416
元本	3,166,391,510
次期繰越損益金	5,227,527,906
(D) 受益権総口数	3,166,391,510口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,509円

(注) 期首元本額は3,608,215,254円、期中追加設定元本額は309,166,545円、期中一部解約元本額は750,990,289円、1口当たり純資産額は2.6509円です。

○損益の状況（2023年12月7日～2024年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,331
受取利息	46,250
支払利息	△ 919
(B) 有価証券売買損益	1,238,046,861
売買益	1,416,990,863
売買損	△ 178,944,002
(C) 信託報酬等	△ 78,683,708
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,159,408,484
(E) 前期繰越損益金	1,210,691,685
(F) 追加信託差損益金	2,859,010,932
(配当等相当額)	(2,142,132,276)
(売買損益相当額)	(716,878,656)
(G) 計(D＋E＋F)	5,229,111,101
(H) 収益分配金	△ 1,583,195
次期繰越損益金(G＋H)	5,227,527,906
追加信託差損益金	2,859,010,932
(配当等相当額)	(2,143,091,780)
(売買損益相当額)	(715,919,152)
分配準備積立金	2,368,516,974

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月7日～2024年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年12月7日～ 2024年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	137,141,929円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,022,266,555円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,859,010,932円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,210,691,685円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	5,229,111,101円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	16,514円
g. 分配金	1,583,195円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

下記は、ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド全体(4,142,257千口)の内容です。

国内株式			
銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
ニッスイ	87.7	100	92,180
鉱業 (0.5%)			
INPEX	—	39.6	78,922
建設業 (3.6%)			
ショーボンドホールディングス	14.2	23.2	121,057
鹿島建設	40.8	48.4	130,704
住友林業	—	40.5	227,650
高砂熱学工業	24.8	13.2	79,437
食料品 (0.4%)			
江崎グリコ	12.8	12.3	55,362
宝ホールディングス	34.1	—	—
繊維製品 (—%)			
デサント	19.6	—	—
化学 (9.9%)			
レゾナック・ホールディングス	—	30	122,940
日産化学	34.6	33.6	173,208
信越化学工業	75.2	72.6	398,937
三井化学	18.7	—	—
大阪有機化学工業	14.3	10	27,510
ダイセル	53.9	—	—
日本ゼオン	66.3	—	—
日油	—	58.8	132,211
artience	14.4	10.7	33,063
資生堂	14.7	11.6	31,714
ミルボン	24	20	71,300
日東電工	8.5	64	156,000
ニフコ	33.8	43.5	154,425
ユニ・チャーム	81.1	56.7	220,109
医薬品 (5.2%)			
中外製薬	81.8	37.3	250,991
エーザイ	8.1	—	—
ロート製薬	11.3	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツムラ	—	11.1	54,034
第一三共	25.3	78.2	366,132
大塚ホールディングス	—	14.4	126,835
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	73.8	55.9	172,898
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日本電気硝子	—	53.4	179,424
東洋炭素	24.7	16.4	69,946
鉄鋼 (0.1%)			
JFEホールディングス	27	—	—
東京製鐵	43.8	—	—
山陽特殊製鋼	19.3	11.9	21,158
非鉄金属 (5.0%)			
三井金属鉱業	24.1	23.5	110,896
住友金属鉱山	11.7	—	—
古河電気工業	51	55.1	362,227
フジクラ	—	48.6	297,529
金属製品 (0.3%)			
日本発條	—	28	49,854
機械 (6.3%)			
日本製鋼所	29.9	27.4	170,756
旭ダイヤモンド工業	23.6	—	—
ディスコ	14.5	2.9	120,466
タツモ	6.7	—	—
SMC	3.7	2.9	189,051
ダイキン工業	12.5	9.2	167,532
オルガノ	20.2	11.4	100,320
ダイフク	58.5	47.3	158,833
サムコ	12.6	7.9	22,199
CKD	26	16.6	40,686
電気機器 (21.7%)			
日清紡ホールディングス	39.7	—	—
イビデン	13.4	10	41,190

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	—	24.5	61,593
日立製作所	49.9	181.8	736,471
ジーエス・ユアサ コーポレーション	34.7	—	—
富士通	—	103	286,237
パナソニック ホールディングス	122.6	—	—
アンリツ	—	33	38,659
ソニーグループ	16.9	—	—
マクセル	—	13.8	23,708
精工技研	—	11	53,020
アドバンテスト	68.9	30.7	270,620
キーエンス	7	4.8	311,376
シスメックス	32.5	89.9	283,904
日本マイクロニクス	7.1	—	—
日本電子	—	27.9	150,381
ファナック	—	148.4	591,077
ローム	94	—	—
浜松ホトニクス	9	13.9	25,548
太陽誘電	26.6	17.1	37,098
村田製作所	90.3	95.6	240,003
東京エレクトロン	10.4	8.4	201,180
輸送用機器 (3.1%)			
トヨタ紡織	13.4	—	—
いすゞ自動車	84	—	—
トヨタ自動車	174.9	71.4	187,710
NOK	61.1	36.3	82,981
本田技研工業	113.1	85.8	110,381
スズキ	18.9	57.4	94,107
豊田合成	11.7	—	—
シマノ	8	—	—
精密機器 (3.3%)			
HOYA	12.3	14.7	298,189
朝日インテック	97.9	78.3	206,398
その他製品 (3.5%)			
アシックス	—	109.3	337,955
ビジョン	51.4	—	—
任天堂	—	18.1	163,949
コクヨ	14.8	—	—
美津濃	—	5.2	44,928
陸運業 (0.4%)			
東京地下鉄	—	41	66,707

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山九	6.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
上組	24	18.2	62,244
情報・通信業 (7.4%)			
S H I F T	1.4	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	15.7	48,607
GMOペイメントゲートウェイ	39	22.8	188,396
ラクス	43.7	33.3	66,866
オービック	13.5	44.6	219,253
東映アニメーション	2.4	7.9	28,242
テレビ東京ホールディングス	10.5	8.4	25,410
日本電信電話	—	1,247.1	195,545
コナミグループ	—	7.4	111,814
ソフトバンクグループ	26.6	29.4	266,070
卸売業 (3.6%)			
円谷フィールズホールディングス	—	30.4	61,347
伊藤忠商事	24.6	44.1	334,278
豊田通商	25	—	—
三井物産	24.2	51.3	160,825
小売業 (5.3%)			
トライアルホールディングス	—	24	72,120
エービーシー・マート	30.3	22.7	73,252
MonotaRO	143.8	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	25.1	—	—
コスモス薬品	6.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	19.9	51,272
FOOD & LIFE COMPANIE	—	7.2	25,560
良品計画	—	10.2	33,843
日本瓦斯	—	10	20,265
イオン	8.1	30.3	111,413
ファーストリテイリング	11.7	8.1	426,708
銀行業 (3.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	185.1	147.3	266,539
三井住友フィナンシャルグループ	21.6	57.2	215,129
七十七銀行	13.8	10.9	50,216
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
SBIホールディングス	25.1	22.1	88,643
大和証券グループ本社	230	184.5	190,680
保険業 (3.3%)			
第一生命ホールディングス	46.1	35	151,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	—	60.8	350,512
その他金融業 (0.4%)			
イー・ギャランティ	43.4	37.5	64,875
不動産業 (1.3%)			
住友不動産	50.4	41.7	195,406
カチタス	35.4	—	—
日本空港ビルデング	5.8	—	—
サービス業 (6.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	149.4	—	—
エス・エム・エス	52.7	28.8	48,686
エムスリー	148.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リゾートトラスト	33.3	25.5	78,234
リクルートホールディングス	56.2	68	756,160
ジャパンエレベーターサービスホールディン	42	43.9	123,490
リログループ	15.3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,189	5,035
	銘柄数<比率>	103	98
			15,447,553
			<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2024年6月12日）

作成対象期間（2023年6月13日～2024年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
7 期(2020年 6 月12日)	20, 278		16. 6	97. 7	—	8, 802
8 期(2021年 6 月14日)	28, 250		39. 3	98. 6	—	16, 697
9 期(2022年 6 月13日)	25, 361		△10. 2	98. 3	—	13, 953
10期(2023年 6 月12日)	31, 898		25. 8	98. 5	—	15, 017
11期(2024年 6 月12日)	36, 713		15. 1	98. 1	—	16, 353

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年 6 月12日	円 31, 898		% —	% 98. 5	% —
6 月末	32, 176		0. 9	98. 3	—
7 月末	32, 488		1. 8	99. 6	—
8 月末	31, 876		△ 0. 1	99. 0	—
9 月末	31, 055		△ 2. 6	98. 5	—
10月末	29, 383		△ 7. 9	98. 7	—
11月末	32, 096		0. 6	99. 0	—
12月末	32, 408		1. 6	99. 4	—
2024年 1 月末	34, 188		7. 2	99. 4	—
2 月末	36, 240		13. 6	99. 2	—
3 月末	37, 368		17. 1	98. 8	—
4 月末	36, 064		13. 1	98. 2	—
5 月末	36, 778		15. 3	97. 7	—
(期 末) 2024年 6 月12日	36, 713		15. 1	98. 1	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は15.1%の上昇

基準価額は、期首31,898円から期末36,713円に4,815円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

- （上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- （下落）大手格付け機関による米国債の格下げやFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が強まったこと。
- （上昇）円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。

②の局面（10月下旬～期末）

- （上昇）10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。
- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。
- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- （上昇）米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

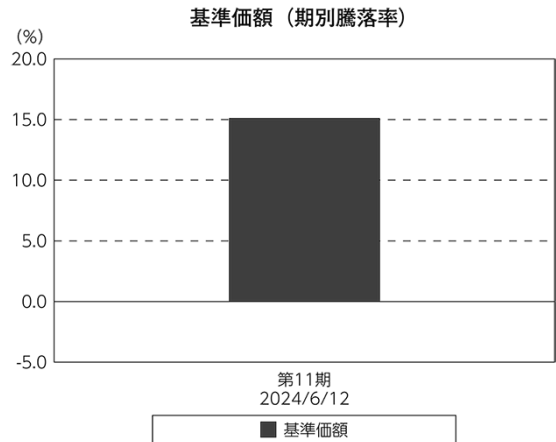
期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.1%としました。

・期中の主な動き

- （1）営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行ないました。
- （2）業種配分は、電気機器、化学、機械、輸送用機器、情報・通信業などを中心に投資しました。
- （3）銘柄別では、日立製作所、トヨタ自動車、リクルートホールディングス、ファナック、ディスコなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- （１）日本経済は、個人消費の持ち直しにより緩やかな成長を続けるとみています。2024年1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、大手自動車メーカーの出荷停止や能登半島震災の影響などを受けて前期比年率－1.8%（2次速報値）となりました。インフレ率上昇に伴う実質所得減少などにより家計最終消費支出は前期比で4四半期連続減少していますが、春闘での賃上げの波及効果や6月の定額減税により、今後の個人消費は回復に向かうと予想しています。一方、金融政策については、日銀が早期に国債買い入れの減額方針と追加利上げを決定する可能性が高いとみています。ただし、金利上昇は日本経済に対して様々な影響を及ぼす可能性があることと想定されることから、利上げペースは緩慢になると考えています。2025年末までに2回程度の利上げが実施されるものの、政策金利は0.5%程度までの上昇にとどまると予想しています。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比＋0.1%と予想しています。
- （２）2024年度の予想経常利益は前年度比5.0%増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月6日時点）、2025年度は同8.3%増（同上）となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行ないます。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.075 (0.075)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.075	
期中の平均基準価額は、33,510円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,718 (1,233)	千円 9,923,784 ()	千株 3,971	千円 10,618,291

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,542,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,512,659千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,923	百万円 1,637	% 16.5	百万円 10,618	百万円 1,805	% 17.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,775千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,254千円
(B) / (A)	19.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
ニッスイ	107.6	75	64,927
建設業 (3.7%)			
ショーボンドホールディングス	5.8	20.8	120,848
鹿島建設	49	39.3	105,717
住友林業	—	44	234,212
高砂熱学工業	19.5	21.3	135,681
食料品 (0.3%)			
江崎グリコ	—	11	45,606
繊維製品 (0.3%)			
ゴールドウイン	1.7	—	—
デサント	22	16.8	57,456
化学 (10.7%)			
レゾナック・ホールディングス	—	18.7	62,551
日産化学	35.8	31.2	143,114
信越化学工業	93.1	56.9	350,959
三井化学	—	15.8	70,262
J S R	29.1	—	—
大阪有機化学工業	15.5	12.3	43,665
ダイセル	—	45.2	69,630
日本ゼオン	—	53.2	76,129
日油	—	69.3	141,995
a r t i e n c e	—	11.9	41,114
資生堂	8.4	12.8	64,281
ライオン	22	—	—
ミルボン	17.5	24.7	80,620
日東電工	—	5	62,650
ニフロ	31.7	43.6	163,630
ユニ・チャーム	68	66.5	342,874
医薬品 (2.9%)			
中外製薬	100	54.7	271,640
エーザイ	14	—	—
ロート製薬	14.1	—	—
ネクスラファーマ	14.9	—	—
第一三共	48	18.4	103,518
大塚ホールディングス	—	14.7	96,299

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.5%)			
横浜ゴム	92.7	63.2	236,747
ガラス・土石製品 (2.4%)			
日本電気硝子	—	62.5	226,500
東洋炭素	30.9	21.5	155,660
鉄鋼 (0.9%)			
J F Eホールディングス	59.7	22.7	52,323
東京製鐵	55	36.8	61,124
山陽特殊製鋼	24	16.8	35,061
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属鉱業	25.6	24.2	118,531
住友金属鉱山	23.8	—	—
古河電気工業	57.9	43	182,621
機械 (9.4%)			
日本製鋼所	18.3	31	135,594
旭ダイヤモンド工業	29.1	—	—
ディスコ	15.1	7.6	470,972
タツモ	23.9	—	—
SMC	3.4	3.3	258,357
ダイキン工業	14	11.7	264,069
オルガノ	—	16.1	135,723
ダイフク	65.3	52	147,940
サムコ	15.6	10.7	42,586
C K D	29.6	18.3	59,475
電気機器 (21.3%)			
日清紡ホールディングス	21	—	—
イビデン	—	11.1	69,119
ミネベアミツミ	41.5	27.2	90,440
日立製作所	61.3	56.8	967,872
ジーエス・ユアサ コーポレーション	54.8	—	—
アルバック	—	7.5	82,012
パナソニック ホールディングス	52.7	—	—
ソニーグループ	20.5	—	—
アドバンテスト	22.2	36.7	199,978
キーエンス	8	5.3	367,025
シスメックス	28.2	115	299,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電子	—	11.1	77,389
ファナック	—	110.5	489,736
ローム	27.3	55.8	117,291
浜松ホトニクス	9.9	7.6	34,891
新光電気工業	28.7	—	—
京セラ	10.2	—	—
太陽誘電	33	22.6	82,196
村田製作所	28.1	72.4	225,670
東京エレクトロン	8.6	8.7	308,850
輸送用機器 (8.0%)			
いすゞ自動車	88	—	—
トヨタ自動車	—	284.8	913,923
NOK	77.9	41.1	87,769
本田技研工業	6.9	95	162,260
スズキ	23.6	63.4	120,745
シマノ	10.3	—	—
精密機器 (2.6%)			
HOYA	11.6	12.8	240,000
朝日インテック	82.6	80	176,120
その他製品 (1.3%)			
ビジョン	77.3	—	—
任天堂	—	20	170,900
コクヨ	—	12.5	33,218
陸運業 (0.2%)			
山九	7.4	5.8	32,259
海運業 (0.5%)			
日本郵船	—	16.5	78,243
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
上組	29.2	20.1	66,088
情報・通信業 (6.7%)			
SHIFT	1.4	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	31	29.1	203,991
ラクス	—	48.3	85,515
オービック	13.6	14.3	285,571
東映アニメーション	3.3	8.6	19,117
アルゴグラフィックス	10.4	—	—
テレビ東京ホールディングス	—	9.3	30,364
日本電信電話	33.9	1,100	162,800
ソフトバンクグループ	—	29.4	285,268
卸売業 (4.2%)			
円谷フィールズホールディングス	—	33.2	52,522
伊藤忠商事	—	53	394,161
豊田通商	23.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	36.9	29.5	222,961
ミスミグループ本社	21.2	—	—
小売業 (4.5%)			
エービーシー・マート	9.4	25	72,762
MonotaRO	162	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	28.8	21.1	70,663
コスモス薬品	8.6	—	—
イオン	—	49.6	172,409
ファーストリテイリング	11.1	10	406,800
銀行業 (3.2%)			
楽天銀行	16.4	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	100.1	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	186.8	155.4	251,514
三井住友フィナンシャルグループ	19.8	20.8	211,016
七十七銀行	—	12.1	51,727
証券、商品先物取引業 (2.2%)			
SBIホールディングス	—	24.4	97,551
大和証券グループ本社	148	204.1	250,940
保険業 (3.0%)			
SOMPOホールディングス	32.6	—	—
第一生命ホールディングス	46.4	38.8	158,032
東京海上ホールディングス	—	57.2	320,091
その他金融業 (0.4%)			
イー・ギャランティ	32.2	55.7	73,134
不動産業 (1.5%)			
住友不動産	—	46.1	221,556
カチタス	30.3	—	—
日本空港ビルデング	7.5	4.2	23,175
サービス業 (5.6%)			
日本M&Aセンターホールディングス	195.7	—	—
エス・エム・エス	43.1	42.6	83,538
エムスリー	129.4	—	—
リゾートトラスト	32.3	28.3	67,141
リクルートホールディングス	52.4	80.8	623,048
ジャパンエレベーターサービスホールディン	26.2	47.2	122,248
リログループ	56	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,723	4,702
	銘柄数<比率>	94	93

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,045,872	98.0
コール・ローン等、その他	326,066	2.0
投資信託財産総額	16,371,938	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,371,938,509
コール・ローン等	228,218,556
株式(評価額)	16,045,872,650
未収入金	5,451,563
未収配当金	92,395,225
未収利息	515
(B) 負債	17,956,145
未払金	5,256,145
未払解約金	12,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	16,353,982,364
元本	4,454,487,619
次期繰越損益金	11,899,494,745
(D) 受益権総口数	4,454,487,619口
1万口当たり基準価額(C／D)	36,713円

(注) 期首元本額は4,707,887,211円、期中追加設定元本額は536,983,701円、期中一部解約元本額は790,383,293円、1口当たり純資産額は3.6713円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け) 2,414,099,959円
・ノムラ THE NIPPON 2,040,387,660円

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	274,837,448
受取配当金	274,846,773
受取利息	28,638
その他収益金	1,788
支払利息	△ 39,751
(B) 有価証券売買損益	1,954,489,915
売買益	3,691,668,172
売買損	△ 1,737,178,257
(C) 当期損益金(A＋B)	2,229,327,363
(D) 前期繰越損益金	10,309,267,790
(E) 追加信託差損益金	1,197,616,299
(F) 解約差損益金	△ 1,836,716,707
(G) 計(C＋D＋E＋F)	11,899,494,745
次期繰越損益金(G)	11,899,494,745

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。